

令和6年8月25日（日） 日本学校ソーシャルワーク学会第18回全国大会
全国ヤングケアラー実態調査結果から見るスクールソーシャルワーカーの可能性
群馬医療福祉大学社会福祉学部 河合 純

1) 研究背景

2024年6月4日、家族の介護や世話を追われる「ヤングケアラー」の支援を具体化した子ども・若者育成支援推進法改正案が、参議院内閣委員会で可決した。改正案では「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められた子ども・若者」と定義された。これまで法律上の定義がなく18歳未満の子どもと位置付けることに主眼が置かれていた。だが、今回の改正案で政府はおむね30代までの子ども・若者育成支援推進法で法制化することで、これまで支援の対象から除外されていた高校を卒業した若者も支援を拡大するとした。このように学齢期を中心とした子どもへの支援が若者に拡大し、これまで家族のケアなどについて声を発することを憚っていた声を聽こうとする動きが具体化している。

また思春期以降も社会的孤立が長期化し、複合的な課題を抱える介護の必要な高齢者と社会と接点を持たず、ひきこもりを継続する50代の「8050問題」は社会問題となっている。本調査における事前調査では小中学校に勤務する養護教諭にインタビュー調査を行い、卒業してから心配な児童生徒が多いが後追いもできないことから、長期のひきこもりに移行したり、精神疾患を発症しならぬ社会復帰することができないなどの卒業生に関してジレンマを抱えていることが見えてきた。そのようなジレンマについて、学齢期のうちに目に見えない課題を周りの大人が察知し次のステージに上がった時に誰かに引き継いでいくことができるのではないかと考えたことが研究の端緒となった。

2) 研究目的

校内において孤立や精神疾患のリスクなどを予見することのできる存在である養護教諭が、ヤングケアラーなど成人し生活が不安視される事例について、予防的に働きかける必要性を感じながらも未支援のまま卒業してしまい、その経過を追えない状態であると推察できる。そのような、今後、社会的孤立に陥るおそれのある、さらに、社会との接点を断絶し、ひきこもってしまうおそれのある子どもの特長を把握する目的で全国の養護教諭を対象とした社会的孤立に関する実態調査を行うとした。

3) 調査対象

調査対象は公立小中学校で勤務する養護教諭とした。全国の小中学校、約30,000校の約3割にあたる10,000校を層化無作為により抽出した。

抽出した全国の市町村を都道府県単位で11地区に分類し各地区において、大都市、人口などによって5つの都市規模別に分類し調査を実施した。回収は、回答者からグーグルフォームにて回答する形をとった。

4) 調査期間、方法

調査期間は2022年9月25日～2022年10月31日で実施した。分析には統計解析ソフトIBM SPSS Statistics 27を用いた。統計学的有意水準は5%とした。『社会的孤立やヤングケアラーについて』(1)～(20)の質問に対して、5件法[5:かなりそう思う 4:少しはそう思う 3:どちらともいえない 2:あまりそう思わない 1:全くそう思わない]に

よりそれぞれ回答を求めた。各項目に1点～5点を与え加算して項目平均点を算出した。

5) 研究の結果

回収状況は8732票発送、882票回収(10.1%)、有効回答数は853票であった。養護教諭に対する調査の基礎属性は以下のようない結果となった。性別は男性0.4%、女性98.4となり女性が圧倒的に多かった。勤務年数は、1年～2年14.1%，3年～4年12.4%，5年～6年8.3%，7年から10年14.3%，11年から15年14.8%，16年から19年9.0%，20年以上27.1%となり、20年以上の経験を持つ養護教諭からの回答が最も多かった。

次に『社会的孤立やヤングケアラーについて』(1)～(20)の質問に対しての回答の結果を見ていく。「11体調面の不調を訴えて来室する中には話を聞いて欲しいと思う子どももいる」は平均値が4.71と最も高かった。一方、「18ヤングケアラーと自覚する子どもがいた場合、誰かしら学校の職員に相談すると思う」は平均値が2.7と最も低かった。

基礎属性

	N	%		N	%
勤務年数（合計）					
1年～2年	120	14.1	20代	252	29.5
3年～4年	106	12.4	30代	243	28.5
5年～6年	71	8.3	40代	167	19.6
7年目から10年目まで	122	14.3	50代	158	18.5
11年目から15年目まで	126	14.8	60代	23	2.7
16年目から19年まで	77	9.0	回答しない	10	1.2
20年以上	231	27.1	児童生徒数		
現任校勤務年数					
1～2年目	416	48.8	1～200人	213	25.0
3～4年目	231	27.1	201～400人	249	29.2
5～6年目	148	17.4	401～600人	221	25.9
7年以上	58	6.8	601～800人	101	11.8
性別			801～1000人未満	52	6.1
男性	3	0.4	1000人以上	17	2.0
女性	839	98.4			
その他	2	0.2			
回答しない	9	1.1			

6) 考察

先行研究からも、家族のケアのことなどは誰にも話をしないという結果がでていたように、同様に養護教諭に向けた調査においても、担任や養護教諭等の職員にも「助けて」などの声は寄せられ難いという結果となった。この「18ヤングケアラーと自覚する子どもがいた場合、誰かしら学校の職員に相談すると思う」という質問項目については、現場の教員の多忙さから「どうせ聞いてもらえない」と子ども側が話を聞いてもらうことを諦めてしまうことも考えられた。また、教員も含めた大人を信用していないことも項目を選定する上で予想しながら選定を行った。しかし、本調査の結果からは「そもそも、家族のことを誰にも話さない」ということが明らかとなった。先に述べたこども食堂の大人たちは課題に耳を傾け、気づこうとしていると指摘があった。非常に多忙な業務を強いられている教師にそのアンテナを高く張り巡らせることが難しい状況であるならば、子ども個人の課題ではなく、その環境に着目したスクールソーシャルワーカーがその誰かになり得るのではないだろうか。